

平成 24 年度

国土交通省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成24年 3月31日)	(平成25年 3月31日)		(平成24年 3月31日)	(平成25年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	1,684,853	1,804,164	買掛金	10,119	8,631
受取手形	9,361	9,184	未払金	1,348,672	1,326,780
売掛金	19,061	20,787	支払備金	2,832	2,479
有価証券	2,670,153	3,400,366	未払費用	287,616	264,906
たな卸資産	1,772,212	1,572,906	保管金等	359,684	352,148
未収金	426,449	481,011	前受金	276,512	317,205
未収収益	75,774	66,875	前受収益	50,339	46,819
前払金	13,102	12,975	賞与引当金	52,259	51,956
前払費用	17,546	17,143	債券	45,728,769	47,666,864
繰延税金資産	43,239	42,227	借入金	37,279,758	32,735,885
貸付金	31,507,736	29,562,591	責任準備金	73,320	67,622
破産更生債権等	796,253	721,675	退職給付引当金	1,430,484	1,408,048
割賦債権	5,385,511	4,833,221	その他の引当金	1,556,595	1,337,504
その他の債権等	1,175,602	1,052,291	繰延税金負債	10,310	9,665
貸倒引当金	△ 662,378	△ 564,180	他会計繰戻未済金	911,089	860,040
有形固定資産	209,464,113	209,543,145	その他の債務等	1,173,188	1,199,317
国有財産等（公共 用財産を除く）	25,525,044	25,425,325			
土地	13,134,479	13,471,688			
立木竹	12,298	11,348			
建物	4,444,712	4,361,840			
工作物	4,765,787	4,608,129			
船舶	354,880	361,899			
航空機	29,151	26,582			
建設仮勘定	2,783,735	2,583,836			
公共用財産	182,502,037	182,632,101			
公共用財産用地	46,495,293	47,276,071			
公共用財産施設	130,983,406	132,386,016			
建設仮勘定	5,023,337	2,970,013			
物品等	1,437,032	1,485,719			
無形固定資産	569,940	564,597			
出資金	57,656	59,446			
繰延資産	3,009	2,079			
その他の投資等	41,654	49,246			
資 産 合 計	255,070,855	253,251,757	負 債 合 計	90,551,554	87,655,878
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	164,519,301	165,595,878
			（うち他省庁等から の出資）	(1,949,313)	(1,998,583)
			負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	255,070,855	253,251,757

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
人件費	614,650	575,200
賞与引当金繰入額	38,657	38,607
退職給付引当金繰入額	84,370	64,750
売上原価	1,231,801	1,376,060
保障費等	1,974	1,056
自賠償再保険費等	2,047	1,644
附帯・受託事業費	56,350	67,619
空港等整備費	28,446	31,933
補助金等	3,245,206	4,093,217
委託費等	11,487	13,045
一般会計への繰入	326	250
食料安定供給特別会計への繰入	11,791	11,774
国有林野事業特別会計への繰入	5,699	9,518
庁費等	285,698	271,613
その他の経費	961,854	1,051,485
減価償却費	4,635,551	4,615,814
貸倒引当金繰入額	16,434	△ 1,966
その他の引当金繰入額	14,406	△ 34,939
支払利息	802,570	779,776
融資業務等による支払利息	891,035	671,490
資産処分損益	204,366	291,665
たな卸資産評価損	3,465	975
減損損失	27,629	39,728
国庫納付金	9	1,510
本年度業務費用合計	13,175,834	13,971,834

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	165,417,529	164,519,301
II 本年度業務費用合計	△ 13,175,834	△ 13,971,834
III 財源	11,514,808	14,196,984
主管の財源	56,380	48,576
配賦財源	4,872,942	7,198,161
自己収入	927,778	1,075,129
他会計からの受入	62,952	105,836
独立行政法人等収入	5,594,755	5,769,279
IV 無償所管換等	815,381	870,863
V 資産評価差額	△ 55,771	△ 51,130
VI その他資産・負債差額の増減	3,188	31,694
新規連結による増減	408	16
その他の資産・負債差額の増減	2,779	31,678
VII 本年度末資産・負債差額	164,519,301	165,595,878

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	64,881	54,032
配賦財源	4,872,942	7,198,161
自己収入	945,655	1,077,812
他会計からの受入	106,486	143,475
独立行政法人等収入	8,041,665	7,618,406
貸付金の回収による収入	1,330,203	987,208
有価証券の売却・償還による収入	10,339,109	7,418,210
固定資産の売却による収入	11,095	22,530
その他の投資による収入	21,611	25,844
前年度剰余金等受入	2,476,501	1,436,328
新規連結による現金・預金の増加額	2,593	1,270
資金からの受入(予算上措置されたもの)	11,162	5,094
財源合計	28,223,909	25,988,376
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 728,145	△ 678,591
売上原価	△ 604,983	△ 639,427
保障費等	△ 2,894	△ 2,003
自賠償再保険費等	△ 2,662	△ 1,800
附帯・受託事業費	△ 56,350	△ 67,619
空港等整備費	△ 36,804	△ 45,880
補助金等	△ 3,253,692	△ 4,094,042
委託費等	△ 3,682	△ 4,773
一般会計への繰入	△ 88,419	△ 88,769
国債整理基金特別会計への繰入	△ 19	△ 169
食料安定供給特別会計への繰入	△ 11,791	△ 11,774
国有林野事業特別会計への繰入	△ 5,699	△ 9,518
貸付けによる支出	△ 1,497,356	△ 945,443
出資による支出	△ 286	△ 566
庁費等の支出	△ 461,585	△ 323,616
融資業務等による貸付支出	△ 3,164,638	△ 2,515,508
有価証券の取得による支出	△ 9,336,509	△ 8,030,692
利息の支払額	△ 7,932	△ 7,661
国庫納付による支出	△ 53,706	△ 36,445

その他の支出	△ 773,416	△ 742,518
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 20,090,577	△ 18,246,823
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 3,154	△ 5,287
建物に係る支出	△ 6,376	△ 6,335
工作物に係る支出	-	△ 5
治水施設整備支出	△ 632,363	△ 653,994
道路整備支出	△ 1,531,322	△ 1,613,188
港湾施設整備支出	△ 193,798	△ 211,648
公共用財産用地に係る支出	-	△ 11,527
公共用財産施設に係る支出	-	△ 149,926
建設仮勘定に係る支出	-	△ 32,454
その他の支出	△ 70,285	△ 59,798
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 247,541	△ 253,668
施設整備支出合計	△ 2,684,843	△ 2,997,835
業務支出合計	△ 22,775,420	△ 21,244,659
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	414,680	453,894
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	149,352	1,212,356
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	400,289	361,995
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	126,693	256,078
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	113,844	117,774
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	43,953	46,973
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	61,238	76,486
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	41,746	5,127
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	62,212
業務収支	6,800,287	7,336,616
II 財務収支		
借入による収入	4,814,812	1,888,258
借入金の返済による支出	△ 11,780,283	△ 6,995,141
地方公共団体からの出資による収入	57,176	49,946
債券の発行による収入	6,813,511	6,363,767
債券の償還による支出	△ 3,210,050	△ 5,438,048
リース債務の返済による支出	△ 6,634	△ 6,023
P F I 債務の返済による支出	△ 5,965	△ 6,001
利息の支払額	△ 1,847,718	△ 1,561,372
他省庁からの出資による収入	200	200
その他の財務収支	△ 194,800	△ 67,638
財務収支	△ 5,359,752	△ 5,772,051

本年度収支	1,440,535	1,564,564
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 394	△ 2,139
翌年度一般会計への繰入	△ 3,821	△ 7,517
翌年度歳入繰入等	1,436,319	1,554,906
収支に関する換算差額	9	38
資金本年度末残高	241,994	239,039
その他歳計外現金・預金本年度末残高	6,531	10,179
本年度末現金・預金残高	1,684,853	1,804,164

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人土木研究所	34,993	100.00%	-
独立行政法人建築研究所	20,384	100.00%	-
独立行政法人交通安全環境研究所	22,624	100.00%	-
独立行政法人海上技術安全研究所	38,352	100.00%	-
独立行政法人港湾空港技術研究所	14,052	100.00%	-
独立行政法人電子航法研究所	4,258	100.00%	-
独立行政法人航海訓練所	4,812	100.00%	-
独立行政法人海技教育機構	14,095	100.00%	-
独立行政法人航空大学校	4,915	100.00%	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	66,178	56.83%	-
独立行政法人国際観光振興機構	1,397	100.00%	-
独立行政法人水資源機構	9,060	100.00%	-
独立行政法人都市再生機構	994,968	94.02%	15
独立行政法人海上災害防止センター	327	67.28%	-
独立行政法人奄美群島振興開発基金	2,401	14.31%	-
独立行政法人住宅金融支援機構	581,720	86.74%	-
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3,955,854	73.57%	-
東日本高速道路株式会社	105,000	100.00%	22
中日本高速道路株式会社	130,000	100.00%	21
西日本高速道路株式会社	95,000	100.00%	26
首都高速道路株式会社	13,499	49.99%	15
阪神高速道路株式会社	9,999	49.99%	7
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.63%	3
成田国際空港株式会社	152,000	100.00%	19
新関西国際空港株式会社 ※	506,145	91.52%	7
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.00%	-
自動車検査独立行政法人	12,030	100.00%	-
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.30%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成25年3月31日時点によっている。

※： 新関西国際空港株式会社は、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律54号)により、平成24年4月1日に設立された。また、関西国際空港株式会社は、平成24年7月1日に関西国際空港と大阪国際空港が経営統合したことに伴い、関西国際空港の運営に関する事業が新関西国際空港株式会社に承継され、関西国際空港土地保有株式会社に商号変更されている。なお、関西国際空港土地保有株式会社は、新関西国際空港株式会社の連結子会社である。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産（公共用財産を除く）については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、公共用財産施設及び物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法等によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人の一部においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人の一部においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

(5) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 重要な会計方針の変更

(1) 会計上の見積りの変更

国土交通省の公共用財産（海岸）については、従来、耐用年数を30年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（海岸）の耐用年数は、30年から50年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において、公共用財産（海岸）が65,437百万円増加し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が64,916百万円減少している。

国土交通省の公共用財産（治水）については、従来、耐用年数を49年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（治水）の耐用年数は、49年から48年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において、公共用財産（治水）が54,351百万円減少し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が54,351百万円増加している。

国土交通省の公共用財産（道路）については、従来、耐用年数を49年として減価償却を行ってきたが、

本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（道路）の耐用年数は、49年から50年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において、公共用財産（道路）が69,427百万円増加し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が45,940百万円減少している。

国土交通省の公共用財産（港湾）については、従来、耐用年数を49年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（港湾）の耐用年数は、49年から47年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において、公共用財産（港湾）が6,616百万円減少し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が6,616百万円増加している。

国土交通省の自動車安全特別会計（保障勘定）においては、従来、貸倒引当金について、過去の回収実績率（昭和47年度～当該年度）に基づく回収不能見込額を計上していたが、本会計年度より、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上することとした。

なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において、貸倒引当金が2,366百万円減少し、本会計年度の連結業務費用計算書において、貸倒引当金繰入額が2,366百万円減少している。

(2) 表示方法の変更

従来、連結区分別収支計算書において、国土交通省の海岸事業及び災害復旧事業に係る施設整備支出並びに建設仮勘定に関する支出については、「庁費等の支出」に含めて表示していたが、本会計年度以降「公共用財産用地に係る支出」、「公共用財産施設に係る支出」及び「建設仮勘定に係る支出」として区分して表示する方法に変更する。

この変更により本会計年度の連結区分別収支計算書において、「公共用財産用地に係る支出」が10,841百万円、「公共用財産施設に係る支出」が146,634百万円及び「建設仮勘定に係る支出」が16,706百万円それぞれ増加し、「庁費等の支出」が174,182百万円減少している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、国土交通省の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「受取手形」には、連結対象法人が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国土交通省が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する仕掛不動産等を計上している。
- ・「未収金」には、国土交通省の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、国土交通省の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における工事の契約等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、国土交通省の前払費用のほか、連結対象法人における長期前払消費税等を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。

- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、連結対象法人における割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国土交通省の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、国土交通省が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、国土交通省が保有する立木竹のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、国土交通省が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、国土交通省が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、国土交通省が保有する船舶のほか、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、国土交通省が保有する航空機のほか、連結対象法人が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産等）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「公共用財産」には、国土交通省の公共用財産のほか、連結対象法人が保有する公共用財産を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、国土交通省の公共用財産用地のほか、連結対象法人が保有する道路用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、国土交通省の公共用財産施設のほか、連結対象法人が保有する道路施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、国土交通省が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、国土交通省の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における債券発行費等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、国土交通省の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、国土交通省の支払備金のほか、連結対象法人における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国土交通省の未払費用のほか、連結対象法人における未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、国土交通省の保管金等のほか、連結対象法人における受入保証金等を計上している。
- ・「前受金」には、国土交通省の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国土交通省の前受収益のほか、連結対象法人における前受収益を計上している。

- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、国土交通省の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、国土交通省の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」附則第 50 条第 3 項等による一般会計へ繰り入れることとなっている額及び同法附則第 50 条の 2 第 3 項による国債整理基金特別会計へ繰り入れることとなっている額等を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、国土交通省の自賠責再保険費等を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国土交通省の施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等から受託した道路工事等に要した費用を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等のほか、連結対象法人における外部委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給等の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項を準用した同法附則第 165 条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」第 164 条の規定に基づく治山事業に要する経費の財源に充てる目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、国土交通省の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。また、本会計年度においては、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
 - ・「その他の引当金繰入額」には、連結対象法人におけるその他の引当金への繰入額を計上している。また、本会計年度においては、その他の引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
 - ・「支払利息」には、国土交通省の支払利息のほか、連結対象法人における借入金に係る利息等を計上している。
 - ・「融資業務等による支払利息」には、連結対象法人における融資業務等に係る支払利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「たな卸資産評価損」には、国土交通省の売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
 - ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。
 - ・「国庫納付金」には、連結対象法人における国庫納付支払額を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
 - ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
 - ・「自己収入」には、国土交通省の社会資本整備事業特別会計の地方公共団体からの負担金収入、空港使用料収入等及び自動車安全特別会計の手数料収入等並びに東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」第203条第2項の規定に基づく道路整備事業に要する費用の財源に充てる目的等のため、一般会計からの財源の受入額及び同法第229条第1項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、国土交通省の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないもの等を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、国土交通省の国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）のほか、連結対象法人における資産評価差額を計上している。
 - ・「新規連結による増減」には、連結対象法人における新規連結に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省の社会資本整備事業特別会計の地方公共団体からの負担金収入、空港使用料収入等及び自動車安全特別会計の手数料収入等並びに東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」第 203 条第 2 項の規定に基づく道路整備事業に要する費用の財源に充てる目的等のため、一般会計からの財源の受入額及び同法第 229 条 第 1 項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額並びに「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第 3 条の規定に基づく地方道路整備臨時貸付の目的のため、国債整理基金特別会計から受け入れた財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、国土交通省及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、国土交通省の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、新規連結対象法人（その子会社を含む）の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、国土交通省の財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等の支出を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、国土交通省の自賠責再保険費等の支出を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国土交通省の施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等から受託した道路工事等に係る支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」附則第 50 条第 3 項等の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給等の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。

- ・「国債整理基金特別会計への繰入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」附則第 50 条の 2 第 3 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項を準用した同法附則第 165 条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」第 164 条の規定に基づく治山事業に要する経費の財源に充てる目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額等を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付け及び連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人における出資による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、国土交通省の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「融資業務等による貸付支出」には、連結対象法人の融資業務等に係る貸付けによる支出を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における商品の原価に算入した利息の支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付支払額を計上している。
- ・「その他の支出」（業務支出）には、独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、国土交通省の尖閣諸島（魚釣島、北小島、南小島）及び国営公園等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、国土交通省の庁舎及び国営公園等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、国土交通省の舗床、諸作業装置等に係る支出を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国土交通省の施行する河川事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「道路整備支出」には、国土交通省の施行する道路事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「港湾施設整備支出」には、国土交通省の施行する港湾事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、国土交通省の災害復旧等の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、国土交通省の災害復旧等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、国土交通省の会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、治水施設整備支出、道路整備支出、港湾施設整備支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している東日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。

- ・「中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している中日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している西日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している首都高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している阪神高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している本州四国連絡高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国土交通省の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、連結対象法人における地方公共団体からの出資による収入を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、国土交通省及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、国土交通省の P F I 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国土交通省の利息等の支払額のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息等の支出を計上している。

- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資による収入額等を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、国土交通省の決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、国土交通省の決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」及び「翌年度一般会計への繰入」を加えたものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、国土交通省の財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、決算処理による翌年度一般会計への繰入及び本年度末における契約保証金等の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 国土交通省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
<資産の部>						
現金・預金	793,487	2,662	385	485	451	1,392
受取手形	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	104,097	62	-	30	73	25
未収金	71,650	205	8	109	301	73
未収収益	774	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	0	0
前払費用	147	-	0	2	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	1,970,401	-	-	150	-	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	1,701	16	0	0	-	0
貸倒引当金	△ 35,754	-	-	-	-	-
有形固定資産	141,381,622	31,996	13,770	13,905	33,706	12,510
国有財産等（公共用財産を 除く）	3,182,410	27,813	12,513	12,832	33,172	9,846
土地	1,576,572	20,478	7,008	9,296	29,629	6,170
立木竹	11,343	-	3	-	-	0
建物	361,367	6,513	4,754	3,071	1,498	2,256
工作物	998,275	604	746	465	2,044	1,419
船舶	161,355	-	-	-	-	-
航空機	25,497	-	-	-	-	-
建設仮勘定	47,998	216	-	-	-	-
公共用財産	137,890,965	-	-	-	-	-
公共用財産用地	38,195,734	-	-	-	-	-
公共用財産施設	99,393,723	-	-	-	-	-
建設仮勘定	301,506	-	-	-	-	-
物品等	308,245	4,183	1,256	1,073	534	2,663
無形固定資産	44,080	85	2	0	0	2
出資金	10,462,600	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	7	0	0	-	0
資産合計	154,794,807	35,036	14,166	14,683	34,533	14,004
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	88,840	1,516	315	372	526	1,239
支払備金	1,677	-	-	-	-	-
未払費用	1,039	108	21	5	16	14
保管金等	2,661	29	12	9	31	18
前受金	10,307	74	-	11	31	47
前受収益	1,745	-	-	-	-	-
賞与引当金	28,131	193	51	49	111	51
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	854,320	-	-	150	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	852,350	3,968	774	656	2,244	466

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
<資産の部>						
現金・預金	1,181	946	825	488	51,372	1,853
受取手形	-	-	-	-	9,172	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	153,587	-
たな卸資産	29	327	4	19	445,628	-
未収金	33	29	4	63	109,090	11
未収収益	-	-	-	-	789	-
前払金	-	-	-	-	-	5
前払費用	3	25	7	0	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	531,755	-
破産更生債権等	-	-	-	-	2,795	-
割賦債権	-	-	-	-	3,902,791	-
その他の債権等	5	1	0	1	4,120	5
貸倒引当金	-	-	-	-	△ 11,307	-
有形固定資産	4,594	4,151	10,253	5,466	5,627,674	66
国有財産等（公共用財産を 除く）	4,092	4,020	9,875	5,273	5,536,707	51
土地	2,901	249	5,762	2,444	595,714	-
立木竹	0	-	-	-	-	-
建物	1,039	16	3,212	1,389	95,589	-
工作物	47	487	853	345	2,663,849	51
船舶	-	2,367	47	-	197,811	-
航空機	-	-	-	1,085	-	-
建設仮勘定	103	900	-	9	1,983,742	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	502	130	378	193	90,967	14
無形固定資産	0	3	9	4	158,673	11
出資金	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	-	0	0	878	151
資産合計	5,848	5,486	11,105	6,044	10,987,026	2,105
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	220	560	248	440	49,790	163
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	1	-	21	-	6,159	-
保管金等	3	19	238	7	-	5
前受金	15	-	11	0	153,943	0
前受収益	-	-	-	-	0	-
賞与引当金	31	187	85	41	817	43
債券	-	-	-	-	1,489,554	-
借入金	-	-	-	-	2,143,452	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	355	3,150	1,627	796	51,685	475

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
<資産の部>						
現金・預金	4,828	107,436	1,801	2,687	656,849	11,349
受取手形	-	11	-	-	-	-
売掛金	-	-	85	-	-	-
有価証券	127,728	10,643	3,010	3,385	2,734,859	202,300
たな卸資産	136	1,001,365	266	-	-	2,289
未収金	1,366	32,053	22	-	290	284,165
未収収益	684	386	8	39	64,343	25
前払金	-	6,876	-	9	-	112
前払費用	6,032	343	18	0	-	0
繰延税金資産	-	6,594	-	-	-	-
貸付金	-	13,616	-	6,427	27,518,217	237,494
破産更生債権等	-	24,957	-	2,098	691,481	-
割賦債権	562,106	368,322	-	-	-	-
その他の債権等	-	36,458	-	4,763	946,242	25
貸倒引当金	-	△ 33,360	-	△ 2,896	△ 477,015	-
有形固定資産	3,375,516	12,976,137	1,635	86	34,620	40,381,042
国有財産等（公共用財産を 除く）	319,899	12,961,814	1,117	82	33,553	-
土地	6,915	9,043,717	-	65	21,599	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	4,401	3,381,146	526	16	11,105	-
工作物	70	320,500	430	-	762	-
船舶	156	-	159	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	308,356	216,450	0	-	85	-
公共用財産	2,976,147	-	-	-	-	39,716,063
公共用財産用地	158,717	-	-	-	-	8,921,619
公共用財産施設	2,817,429	-	-	-	-	30,174,862
建設仮勘定	-	-	-	-	-	619,581
物品等	79,469	14,323	517	4	1,066	664,979
無形固定資産	5,592	51,164	37	0	-	255,721
出資金	-	12,671	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	400	25,814	19	1	-	145
資産合計	4,084,393	14,641,493	6,905	16,603	32,169,888	41,374,672
<負債の部>						
買掛金	-	-	53	-	-	-
未払金	18,542	150,192	94	-	212,935	519,711
支払備金	-	-	-	-	802	-
未払費用	989	39,378	5	3	99,713	82,295
保管金等	4,412	277,525	1	-	510	28
前受金	900	143,374	235	0	-	-
前受収益	-	31	-	169	43,019	-
賞与引当金	666	4,538	18	8	537	49
債券	66,997	1,296,412	-	-	13,918,950	28,254,424
借入金	517,618	11,469,114	-	160	15,374,773	2,060,248
責任準備金	-	-	-	-	67,622	-
退職給付引当金	45,465	113,563	104	173	28,259	19

(単位：百万円)

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
<資産の部>						
現金・預金	17,456	25,785	42,896	12,133	6,134	11,239
受取手形	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	55,709	99,221	62,000	150	33,807	10,362
たな卸資産	3,250	4,121	4,921	604	246	607
未収金	78,849	50,882	66,500	26,603	25,824	6,332
未収収益	3	-	3	0	0	2
前払金	463	257	695	2,058	1,664	858
前払費用	2,247	3,198	2,777	407	144	31
繰延税金資産	4,294	4,487	4,867	1,544	1,397	116
貸付金	82	12,056	11,736	43,989	-	649
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	16,708	14,797	11,303	33,021	11,189	50
貸倒引当金	△ 191	△ 273	△ 344	△ 258	△ 48	△ 9
有形固定資産	603,283	950,653	651,391	393,861	247,281	23,499
国有財産等（公共用財産を除く）	156,934	207,701	150,844	37,091	21,318	16,267
土地	86,327	119,842	83,860	7,794	4,098	9,360
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	32,549	42,085	26,662	8,956	4,534	3,299
工作物	35,538	42,661	35,134	18,986	11,660	2,853
船舶	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,518	3,112	5,186	1,354	1,024	754
公共用財産	384,457	685,664	444,877	326,725	204,411	2,955
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	384,457	685,664	444,877	326,725	204,411	2,955
物品等	61,891	57,287	55,670	30,044	21,551	4,276
無形固定資産	10,184	9,854	9,907	925	1,321	187
出資金	11,405	2,653	565	-	64	-
繰延資産	429	1,209	440	-	-	-
その他の投資等	3,625	3,243	8,780	1,460	1,120	252
資産合計	807,804	1,182,149	878,442	516,503	330,150	54,181
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	136,620	153,395	142,445	49,285	38,097	13,667
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	7,699	2,012	5,503	1,360	1,842	228
保管金等	11,006	21,603	16,935	400	120	829
前受金	1,683	4,104	1,554	692	480	1
前受収益	10	277	28	336	-	15
賞与引当金	4,034	2,865	3,488	1,382	1,319	386
債券	339,533	595,000	344,842	183,061	84,048	-
借入金	42,806	105,405	105,285	163,957	130,576	6,218
責任準備金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	73,051	59,715	65,431	35,294	19,837	14,244

(単位：百万円)

	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構
<資産の部>						
現金・預金	30,688	-	10,453	520	5,055	1,315
受取手形	0	-	-	-	-	-
売掛金	13,851	-	6,868	-	-	-
有価証券	2,690	-	-	749	-	3,199
たな卸資産	4,029	-	912	0	-	0
未収金	284	-	202	8	4	582
未収収益	-	-	53	-	0	4
前払金	72	-	-	-	-	-
前払費用	1,498	-	195	8	39	12
繰延税金資産	18,925	-	-	-	-	-
貸付金	1,632	-	-	-	-	10,118
破産更生債権等	-	-	-	-	-	342
割賦債権	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	3,400	-	7,839	-	9	-
貸倒引当金	△ 45	-	△ 72	-	-	△ 2,601
有形固定資産	786,794	-	1,942,518	1,867	23,600	10,444
国有財産等（公共用財産を 除く）	734,506	-	1,924,721	1,852	11,506	8,148
土地	280,016	-	1,547,944	-	366	3,549
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	210,260	-	138,451	1,625	11,004	4,505
工作物	237,844	-	232,731	226	89	93
船舶	-	-	0	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,384	-	5,593	-	45	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	52,287	-	17,797	15	12,094	2,296
無形固定資産	15,743	-	840	1	52	189
出資金	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	1,668	-	1,210	0	93	369
資産合計	881,236	-	1,971,021	3,155	28,855	23,980
<負債の部>						
買掛金	7,650	-	946	-	-	-
未払金	2,736	-	11,057	31	1,813	683
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	9,064	-	7,648	2	17	-
保管金等	9,651	-	7,552	804	26	110
前受金	2,472	-	955	54	-	-
前受収益	16	-	-	75	1,093	-
賞与引当金	1,803	-	474	17	378	192
債券	391,858	-	805,220	-	-	-
借入金	166,002	-	379,594	688	-	11,248
責任準備金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	26,439	-	3,763	8	1,866	2,256

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	1,010,677	-	1,804,164
受取手形	9,184	-	9,184
売掛金	20,805	△ 17	20,787
有価証券	3,503,405	△ 103,039	3,400,366
たな卸資産	1,468,952	△ 142	1,572,906
未収金	683,907	△ 274,546	481,011
未収収益	66,347	△ 247	66,875
前払金	13,076	△ 100	12,975
前払費用	16,995	-	17,143
繰延税金資産	42,227	-	42,227
貸付金	28,387,927	△ 795,737	29,562,591
破産更生債権等	721,675	-	721,675
割賦債権	4,833,221	-	4,833,221
その他の債権等	1,089,960	△ 39,370	1,052,291
貸倒引当金	△ 528,426	-	△ 564,180
有形固定資産	68,162,335	△ 811	209,543,145
国有財産等（公共用財産を 除く）	22,243,558	△ 644	25,425,325
土地	11,895,116	-	13,471,688
立木竹	4	-	11,348
建物	4,000,472	-	4,361,840
工作物	3,610,499	△ 644	4,608,129
船舶	200,543	-	361,899
航空機	1,085	-	26,582
建設仮勘定	2,535,837	-	2,583,836
公共用財産	44,741,303	△ 167	182,632,101
公共用財産用地	9,080,337	-	47,276,071
公共用財産施設	32,992,292	-	132,386,016
建設仮勘定	2,668,673	△ 167	2,970,013
物品等	1,177,473	-	1,485,719
無形固定資産	520,517	-	564,597
出資金	27,361	△ 10,430,514	59,446
繰延資産	2,079	-	2,079
その他の投資等	49,246	-	49,246
資産合計	110,101,479	△ 11,644,528	253,251,757
<負債の部>			
買掛金	8,649	△ 17	8,631
未払金	1,506,707	△ 268,768	1,326,780
支払備金	802	-	2,479
未払費用	264,114	△ 247	264,906
保管金等	351,898	△ 2,411	352,148
前受金	310,648	△ 3,750	317,205
前受収益	45,073	-	46,819
賞与引当金	23,825	-	51,956
債券	47,769,904	△ 103,039	47,666,864
借入金	32,677,302	△ 795,737	32,735,885
責任準備金	67,622	-	67,622
退職給付引当金	555,698	-	1,408,048

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
その他の引当金	-	-	-	29	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	860,040	-	-	-	-	-
その他の債務等	29,617	39	-	61	-	51
負債合計	2,730,732	5,930	1,175	1,345	2,961	1,891
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	152,064,074	29,105	12,990	13,338	31,571	12,113

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
その他の引当金	-	-	-	-	1,273,732	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	67	243	713	1,131	11,388	-
負債合計	695	4,161	2,946	2,417	5,180,525	688
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	5,153	1,324	8,159	3,626	5,806,501	1,417

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
その他の引当金	-	7,594	52	221	32,635	-
繰延税金負債	-	9,573	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	71	15,191	9	4,831	1,036,589	-
負債合計	655,663	13,526,490	576	5,568	30,816,351	30,916,777
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	3,428,729	1,115,003	6,328	11,035	1,353,537	10,457,895

(単位：百万円)

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
その他の引当金	6,912	5,680	6,498	23	1,724	765
繰延税金負債	-	-	-	-	92	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	21,305	28,146	22,372	38,292	12,661	2,393
負債合計	644,663	978,207	714,388	474,089	290,801	38,751
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	163,140	203,941	164,054	42,413	39,349	15,429

(単位：百万円)

	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構
その他の引当金	1,616	-	15	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	11,039	-	761	6	2,323	49
負債合計	630,351	-	1,217,990	1,689	7,519	14,540
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	250,884	-	753,031	1,466	21,336	9,439

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
その他の引当金	1,337,504	-	1,337,504
繰延税金負債	9,665	-	9,665
他会計繰戻未済金	-	-	860,040
その他の債務等	1,209,742	△ 40,041	1,199,317
負債合計	86,139,160	△ 1,214,014	87,655,878
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	23,962,319	△ 10,430,514	165,595,878

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
人件費	439,943	3,896	917	1,058	1,829	931
賞与引当金繰入額	28,131	193	51	49	111	51
退職給付引当金繰入額	40,862	46	△ 39	87	49	21
売上原価	-	-	-	-	-	-
保障費等	1,056	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	1,644	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	67,619	-	-	-	-	-
空港等整備費	32,955	-	-	-	-	-
補助金等	4,331,159	-	-	-	-	-
委託費等	12,077	2,425	134	81	125	1,180
独立行政法人運営費交付金	35,969	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	250	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	11,774	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	9,518	-	-	-	-	-
庁費等	276,821	-	-	-	-	-
その他の経費	29,106	1,499	598	650	928	751
減価償却費	3,297,084	1,244	483	733	563	695
貸倒引当金繰入額	△ 1,033	-	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	14,909	4	0	1	-	0
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	227,285	28	1	1	46	3
たな卸資産評価損	975	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	0	-	1
国庫納付金	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	8,858,113	9,339	2,147	2,666	3,654	3,638

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
省庁別財務書類でのその他の経費	29,106	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	1,210	351	603	872	578
連結対象法人での一般管理費	-	80	246	47	56	173
連結対象法人でのその他経費	-	207	-	-	-	-
計	29,106	1,499	598	650	928	751

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
人件費	627	3,101	1,563	839	2,756	762
賞与引当金繰入額	31	187	85	41	151	43
退職給付引当金繰入額	45	223	124	△ 5	172	-
売上原価	-	-	-	-	512,175	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	19,718	-
委託費等	74	14	20	-	190	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	364	1,739	628	1,714	34,923	1,593
減価償却費	307	416	504	266	138,522	20
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	△ 297	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	△ 53,839	-
支払利息	0	4	14	85	73,131	-
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	21	-	3	93	1,001	0
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	8	-
国庫納付金	-	-	475	-	-	-
本年度業務費用合計	1,472	5,687	3,420	3,034	728,615	2,420

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	313	1,650	360	1,429	32,946	1,358
連結対象法人での一般管理費	51	89	267	284	616	234
連結対象法人でのその他経費	-	-	-	-	1,360	-
計	364	1,739	628	1,714	34,923	1,593

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
人件費	5,785	23,020	322	133	8,209	817
賞与引当金繰入額	666	1,576	18	8	537	49
退職給付引当金繰入額	1,309	8,209	12	14	1,907	4
売上原価	-	292,710	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	3,976	-	68	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	31,136	404,519	1,325	49	164,512	108,619
減価償却費	72,765	85,931	270	3	795	933,440
貸倒引当金繰入額	-	△ 763	-	22	-	-
その他の引当金繰入額	-	△ 121	15	1	-	-
支払利息	13,540	204,186	0	-	399	451,204
融資業務等による支払利息	-	-	-	1	671,488	-
資産処分損益	482	△ 1,568	3	-	-	60,399
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	313	37,883	-	-	16	-
国庫納付金	-	-	-	-	1,035	-
本年度業務費用合計	129,975	1,055,584	2,037	236	848,903	1,554,534

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	29,686	333,093	942	-	-	2,572
連結対象法人での一般管理費	1,430	12,088	382	49	156,740	460
連結対象法人でのその他経費	19	59,337	-	-	7,772	105,585
計	31,136	404,519	1,325	49	164,512	108,619

(単位：百万円)

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
人件費	12,565	9,689	11,100	2,905	1,467	778
賞与引当金繰入額	874	686	830	472	162	175
退職給付引当金繰入額	2,413	1,942	2,410	1,262	216	229
売上原価	767,233	1,617,361	664,483	419,140	229,960	65,860
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	46,255	41,505	45,434	6,426	3,622	3,652
減価償却費	2,152	1,974	2,070	167	179	99
貸倒引当金繰入額	20	1	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	6,285	5,665	6,355	3	△ 163	-
支払利息	170	136	58	153	51	6
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	4	△ 19	88	0	△ 121	-
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	13	-	27	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	837,976	1,678,944	732,846	430,530	235,403	70,803

(単位：百万円)

その他の経費内訳	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での一般管理費	41,238	38,170	39,782	3,281	2,062	3,205
連結対象法人でのその他経費	5,017	3,335	5,652	3,145	1,559	446
計	46,255	41,505	45,434	6,426	3,622	3,652

(単位：百万円)

	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構
人件費	23,476	1,874	6,524	294	5,479	2,536
賞与引当金繰入額	2,173	115	541	17	378	192
退職給付引当金繰入額	2,154	62	474	3	335	198
売上原価	-	2,643	7,675	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	48	-	3,136
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	88,902	6,688	25,280	1,177	2,262	5,228
減価償却費	46,223	6,033	17,641	137	3,978	1,107
貸倒引当金繰入額	-	30	38	-	-	13
その他の引当金繰入額	854	-	4	-	-	-
支払利息	7,435	3,776	11,957	10	0	4
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	2,503	31	443	-	59	23
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	701	762	-	-	-	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	174,424	22,018	70,581	1,687	12,493	12,441

(単位：百万円)

その他の経費内訳	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	70,592	4,567	19,157	1,099	1,844	4,292
連結対象法人での一般管理費	9,267	1,735	5,857	76	418	936
連結対象法人でのその他経費	9,042	385	266	0	-	-
計	88,902	6,688	25,280	1,177	2,262	5,228

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	135,266	△ 10	575,200
賞与引当金繰入額	10,475	-	38,607
退職給付引当金繰入額	23,887	-	64,750
売上原価	4,579,245	△ 3,203,184	1,376,060
保障費等	-	-	1,056
自賠償再保険費等	-	-	1,644
附帯・受託事業費	-	-	67,619
空港等整備費	-	△ 1,022	31,933
補助金等	22,903	△ 260,845	4,093,217
委託費等	8,293	△ 7,326	13,045
独立行政法人運営費交付金	-	△ 35,969	-
一般会計への繰入	-	-	250
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	11,774
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	9,518
庁費等	-	△ 5,207	271,613
その他の経費	1,031,992	△ 9,613	1,051,485
減価償却費	1,318,730	-	4,615,814
貸倒引当金繰入額	△ 933	-	△ 1,966
その他の引当金繰入額	△ 34,939	-	△ 34,939
支払利息	766,337	△ 1,470	779,776
融資業務等による支払利息	671,490	-	671,490
資産処分損益	63,529	850	291,665
たな卸資産評価損	-	-	975
減損損失	39,728	-	39,728
国庫納付金	1,510	-	1,510
本年度業務費用合計	8,637,520	△ 3,523,799	13,971,834

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	△ 303	28,803
連結対象法人での業務費用	509,523	△ 9,310	500,213
連結対象法人での一般管理費	319,331	-	319,331
連結対象法人でのその他経費	203,136	-	203,136
計	1,031,992	△ 9,613	1,051,485

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
I 前年度末資産・負債差額	151,288,477	29,256	12,994	14,827	31,741	11,763
II 本年度業務費用合計	△ 8,858,113	△ 9,339	△ 2,147	△ 2,666	△ 3,654	△ 3,638
III 財源	8,492,230	9,183	2,132	2,226	3,484	3,988
主管の財源	80,602	-	-	-	-	-
配賦財源	7,198,161	-	-	-	-	-
自己収入	1,107,629	-	-	-	-	-
他会計からの受入	105,836	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	9,183	2,132	2,226	3,484	3,988
IV 無償所管換等	870,667	-	10	-	-	-
V 資産評価差額	270,812	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	-	4	-	△ 1,050	-	-
新規連結による増減	-	-	-	-	-	-
連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
その他の資産・負債差額 の増減	-	4	-	△ 1,050	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	152,064,074	29,105	12,990	13,338	31,571	12,113

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
I 前年度末資産・負債差額	5,087	1,023	8,907	3,986	5,541,572	1,199
II 本年度業務費用合計	△ 1,472	△ 5,687	△ 3,420	△ 3,034	△ 728,615	△ 2,420
III 財源	1,538	5,988	2,673	2,690	992,424	2,638
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,538	5,988	2,673	2,690	992,424	2,638
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	-	-	△ 1	△ 15	1,119	0
新規連結による増減	-	-	-	-	-	-
連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
その他の資産・負債差額 の増減	-	-	△ 1	△ 15	1,119	0
VII 本年度末資産・負債差額	5,153	1,324	8,159	3,626	5,806,501	1,417

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
I 前年度末資産・負債差額	3,466,305	1,075,028	6,406	10,670	1,172,070	10,239,423
II 本年度業務費用合計	△ 129,975	△ 1,055,584	△ 2,037	△ 236	△ 848,903	△ 1,554,534
III 財源	95,694	1,095,707	1,960	266	1,046,312	1,651,805
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	95,694	1,095,707	1,960	266	1,046,312	1,651,805
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 3,295	△ 148	-	334	△ 15,941	121,200
新規連結による増減	-	-	-	-	-	-
連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
その他の資産・負債差額 の増減	△ 3,295	△ 148	-	334	△ 15,941	121,200
VII 本年度末資産・負債差額	3,428,729	1,115,003	6,328	11,035	1,353,537	10,457,895

(単位：百万円)

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
I 前年度末資産・負債差額	156,064	199,703	160,638	38,956	37,724	14,622
II 本年度業務費用合計	△ 837,976	△ 1,678,944	△ 732,846	△ 430,530	△ 235,403	△ 70,803
III 財源	845,066	1,682,807	738,536	433,994	237,028	71,610
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	845,066	1,682,807	738,536	433,994	237,028	71,610
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	△ 14	374	△ 2,273	△ 7	0	-
新規連結による増減	-	16	-	-	-	-
連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
その他の資産・負債差額の増減	△ 14	358	△ 2,273	△ 7	0	-
VII 本年度末資産・負債差額	163,140	203,941	164,054	42,413	39,349	15,429

(単位：百万円)

	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	新関西国際空 港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構
I 前年度末資産・負債差額	236,436	616,091	-	3,166	22,217	15,367
II 本年度業務費用合計	△ 174,424	△ 22,018	△ 70,581	△ 1,687	△ 12,493	△ 12,441
III 財源	189,770	23,097	87,067	1,847	11,612	12,639
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	189,770	23,097	87,067	1,847	11,612	12,639
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	△ 23,048	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 897	△ 617,170	759,594	△ 1,859	-	△ 6,126
新規連結による増減	-	-	617,045	-	-	-
連結除外による増減	-	△ 617,045	-	-	-	-
その他の資産・負債差額 の増減	△ 897	△ 125	142,548	△ 1,859	-	△ 6,126
VII 本年度末資産・負債差額	250,884	-	753,031	1,466	21,336	9,439

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	23,133,256	△ 9,902,432	164,519,301
II 本年度業務費用合計	△ 8,637,520	3,523,799	△ 13,971,834
III 財源	9,255,793	△ 3,551,040	14,196,984
主管の財源	-	△ 32,026	48,576
配賦財源	-	-	7,198,161
自己収入	-	△ 32,500	1,075,129
他会計からの受入	-	-	105,836
独立行政法人等収入	9,255,793	△ 3,486,513	5,769,279
IV 無償所管換等	10	185	870,863
V 資産評価差額	△ 23,048	△ 298,894	△ 51,130
VI その他資産・負債差額の 増減	233,826	△ 202,132	31,694
新規連結による増減	617,061	△ 617,045	16
連結除外による増減	△ 617,045	617,045	-
その他の資産・負債差額 の増減	233,810	△ 202,132	31,678
VII 本年度末資産・負債差額	23,962,319	△ 10,430,514	165,595,878

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	87,094	-	-	-	-	-
配賦財源	7,198,161	-	-	-	-	-
自己収入	1,122,501	-	-	-	-	-
他会計からの受入	143,475	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	9,743	2,201	2,267	3,244	3,957
貸付金の回収による収入	200,720	-	-	120	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-
その他の投資による収入	-	0	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	353,147	2,307	384	576	565	699
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	5,094	-	-	-	-	-
財源合計	9,110,195	12,051	2,586	2,964	3,809	4,656
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 538,424	△ 4,171	△ 1,029	△ 1,201	△ 2,165	△ 1,056
売上原価	-	-	-	-	-	-
保障費等	△ 2,003	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	△ 1,800	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	△ 67,619	-	-	-	-	-
空港等整備費	△ 46,902	-	-	-	-	-
補助金等	△ 4,331,524	-	-	-	-	-
委託費等	△ 12,099	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 35,969	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 88,769	-	-	-	-	-
国債整理基金特別会計への繰入	△ 169	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	△ 11,774	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	△ 9,518	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 47,779	-	-	△ 150	-	-
出資による支出	△ 121,778	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 328,793	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 28,992	△ 4,282	△ 802	△ 787	△ 1,022	△ 1,889
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,673,920	△ 8,454	△ 1,831	△ 2,139	△ 3,187	△ 2,945
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 5,287	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 6,335	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,598	5,980	2,620	2,821	1,036,083	2,634
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	56,229	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-	-	-	843,000	200
固定資産の売却による収入	-	-	-	30	5,369	-
その他の投資による収入	-	-	0	-	-	0
前年度剰余金等受入	1,111	1,318	1,087	561	70,101	1,600
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	2,709	7,298	3,707	3,414	2,010,783	4,434
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 672	△ 3,569	△ 1,820	△ 1,088	△ 19,477	△ 1,010
売上原価	-	-	-	-	△ 383,906	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	△ 20,171	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国債整理基金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 70,879	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△ 819,200	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 478	△ 1,854	△ 487	△ 1,550	△ 176,415	△ 1,564
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,151	△ 5,423	△ 2,308	△ 2,638	△ 1,490,050	△ 2,575
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	174,936	1,161,647	1,928	386	5,425,815	1,634,369
貸付金の回収による収入	-	15,034	-	1,642	21,999	184,543
有価証券の売却・償還による収入	727,150	205,795	940	5,100	61,113	4,936,900
固定資産の売却による収入	0	10,059	-	-	-	772
その他の投資による収入	0	24,907	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	9,804	75,557	1,486	2,673	739,151	1,512
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	911,891	1,493,002	4,355	9,802	6,248,078	6,758,098
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 13,607	△ 68,628	△ 401	△ 142	△ 9,329	△ 860
売上原価	-	△ 255,521	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国債整理基金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 8,998	-	△ 1,452	-	△ 281,395
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	△ 2,515,508	-
有価証券の取得による支出	△ 761,100	△ 207,413	△ 519	△ 5,598	△ 564,500	△ 5,010,300
利息の支払額	-	△ 7,661	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	△ 68,346	-
その他の支出	△ 34,266	△ 256,981	△ 1,370	△ 166	△ 165,174	△ 62,803
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 808,974	△ 805,206	△ 2,292	△ 7,359	△ 3,322,859	△ 5,355,359
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	999	-	126,022	478,849	-	58
有価証券の売却・償還による収入	21,438	133,346	449,625	-	550	32,101
固定資産の売却による収入	698	181	190	5	976	0
その他の投資による収入	-	255	200	-	30	-
前年度剰余金等受入	31,972	20,168	21,646	14,603	16,104	15,384
新規連結による現金・預金の増加額	681	293	295	-	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	55,791	154,245	597,980	493,459	17,661	47,544
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	-	-	-	-
売上原価	-	-	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国債整理基金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 11,995	△ 132,523	△ 487,847	-	-
出資による支出	-	-	△ 307	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 55,106	△ 98,615	△ 441,597	-	△ 33,600	△ 37,000
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 315	-	-	△ 492	△ 47	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 55,422	△ 110,610	△ 574,428	△ 488,339	△ 33,647	△ 37,000
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	1,849	11,601	12,741
貸付金の回収による収入	5	-	-	-	-	643
有価証券の売却・償還による収入	-	-	-	2,250	-	2,380
固定資産の売却による収入	83	4,297	80	-	-	-
その他の投資による収入	-	446	-	-	-	1
前年度剰余金等受入	28,604	10,816	-	793	4,742	7,841
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	52,815	-	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	28,693	15,561	52,895	4,893	16,344	23,608
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	-	△ 360	△ 6,345	△ 3,227
売上原価	-	-	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	△ 54	-	△ 3,136
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国債整理基金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 450	-	-	-	△ 88
出資による支出	-	△ 250	△ 9	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 0	-	-	△ 749	-	△ 2,269
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 238	-	△ 290	△ 1,323	△ 2,319	△ 11,492
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 238	△ 700	△ 299	△ 2,488	△ 8,665	△ 20,215
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 33,061	54,032
配賦財源	-	-	7,198,161
自己収入	-	△ 44,688	1,077,812
他会計からの受入	-	-	143,475
独立行政法人等収入	9,498,430	△ 1,880,023	7,618,406
貸付金の回収による収入	886,149	△ 99,661	987,208
有価証券の売却・償還による収入	7,421,890	△ 3,679	7,418,210
固定資産の売却による収入	22,746	△ 216	22,530
その他の投資による収入	25,844	-	25,844
前年度剰余金等受入	1,083,181	-	1,436,328
新規連結による現金・預金の増加額	54,085	△ 52,815	1,270
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	5,094
財源合計	18,992,326	△ 2,114,145	25,988,376
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 140,167	-	△ 678,591
売上原価	△ 639,427	-	△ 639,427
保障費等	-	-	△ 2,003
自賠責再保険費等	-	-	△ 1,800
附帯・受託事業費	-	-	△ 67,619
空港等整備費	-	1,022	△ 45,880
補助金等	△ 23,363	260,845	△ 4,094,042
委託費等	-	7,326	△ 4,773
独立行政法人運営費交付金	-	35,969	-
一般会計への繰入	-	-	△ 88,769
国債整理基金特別会計への繰入	-	-	△ 169
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	△ 11,774
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	△ 9,518
貸付けによる支出	△ 995,780	98,115	△ 945,443
出資による支出	△ 566	121,778	△ 566
庁費等の支出	-	5,177	△ 323,616
融資業務等による貸付支出	△ 2,515,508	-	△ 2,515,508
有価証券の取得による支出	△ 8,037,572	6,879	△ 8,030,692
利息の支払額	△ 7,661	-	△ 7,661
国庫納付による支出	△ 68,346	31,901	△ 36,445
その他の支出	△ 728,418	14,893	△ 742,518
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 13,156,812	583,909	△ 18,246,823
(2) 施設整備支出			
土地に係る支出	-	-	△ 5,287
建物に係る支出	-	-	△ 6,335

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
工作物に係る支出	△ 5	-	-	-	-	-
治水施設整備支出	△ 653,994	-	-	-	-	-
道路整備支出	△ 1,645,790	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	△ 211,671	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	△ 11,527	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△ 149,926	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 32,454	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 59,798	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 898	△ 363	△ 330	△ 171	△ 310
施設整備支出合計	△ 2,776,792	△ 898	△ 363	△ 330	△ 171	△ 310
業務支出合計	△ 8,450,712	△ 9,352	△ 2,195	△ 2,469	△ 3,358	△ 3,256
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	659,482	2,699	390	494	451	1,400
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	-	-	-	150	-	-
借入金の返済による支出	△ 80,979	-	-	△ 120	-	-
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	△ 3,204	△ 33	△ 5	△ 37	-	△ 7
P F I 債務の返済による支出	△ 6,001	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 15,371	△ 4	△ 0	△ 1	-	△ 0

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係 る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係 る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 370	△ 912	△ 31	△ 82	△ 28,023	△ 8
施設整備支出合計	△ 370	△ 912	△ 31	△ 82	△ 28,023	△ 8
業務支出合計	△ 1,521	△ 6,335	△ 2,340	△ 2,720	△ 1,518,074	△ 2,584
東日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式 会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	1,187	962	1,367	693	492,708	1,850
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	296,341	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 708,081	-
地方公共団体からの出資に よる収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	174,000	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 127,400	-
リース債務の返済による支 出	△ 6	△ 15	△ 60	△ 103	△ 270	-
P F I 債務の返済による支 出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 0	-	△ 5	△ 85	△ 75,925	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係 る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係 る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 30,130	△ 57,947	△ 258	△ 0	△ 69	-
施設整備支出合計	△ 30,130	△ 57,947	△ 258	△ 0	△ 69	-
業務支出合計	△ 839,104	△ 863,154	△ 2,550	△ 7,360	△ 3,322,928	△ 5,355,359
東日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式 会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	72,787	629,848	1,805	2,442	2,925,150	1,402,739
II 財務収支						
借入による収入	9,900	948,868	-	-	180,400	-
借入金の返済による支出	△ 51,269	△ 499,756	-	△ 86	△ 2,450,326	△ 2,420,054
地方公共団体からの出資に よる収入	-	-	-	134	-	49,812
債券の発行による収入	7,983	200,000	-	-	2,470,202	2,856,951
債券の償還による支出	△ 20,000	△ 955,522	-	-	△ 1,700,724	△ 1,500,880
リース債務の返済による支 出	-	△ 1,510	△ 3	-	△ 300	-
P F I 債務の返済による支 出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 14,573	△ 208,683	△ 0	△ 1	△ 760,203	△ 446,569

(単位：百万円)

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 26,539	△ 29,318	△ 22,030	△ 4,569	△ 7,102	△ 1,195
施設整備支出合計	△ 26,539	△ 29,318	△ 22,030	△ 4,569	△ 7,102	△ 1,195
業務支出合計	△ 81,962	△ 139,929	△ 596,459	△ 492,909	△ 40,750	△ 38,195
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	26,103	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	861,629	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	△ 52,045	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	53,725	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	△ 14,090	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	△ 177
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	△ 67	875,946	△ 50,524	54,274	△ 37,179	9,171
II 財務収支						
借入による収入	35,000	34,000	105,029	54,684	64,970	5,300
借入金の返済による支出	△ 31,630	△ 394,247	△ 45,680	△ 69,152	△ 40,506	△ 3,493
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	79,816	309,264	79,834	64,861	35,000	-
債券の償還による支出	△ 60,000	△ 794,167	△ 40,000	△ 89,971	△ 15,000	-
リース債務の返済による支出	-	-	-	-	△ 200	△ 42
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 4,904	△ 4,598	△ 5,105	△ 2,453	△ 881	△ 5

(単位：百万円)

	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	自動車検査独立行政法人	独立行政法人自動車事故対策機構
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 26,886	△ 3,627	△ 9,209	△ 0	△ 2,601	△ 677
施設整備支出合計	△ 26,886	△ 3,627	△ 9,209	△ 0	△ 2,601	△ 677
業務支出合計	△ 27,124	△ 4,327	△ 9,508	△ 2,489	△ 11,267	△ 20,892
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	77,043	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	13,051	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	62,237	-	-	-
業務収支	78,612	24,285	105,624	2,404	5,077	2,715
II 財務収支						
借入による収入	13,000	35,000	203,730	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 27,756	△ 8,000	△ 262,210	△ 94	-	△ 1,356
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	29,906	-	62,826	-	-	-
債券の償還による支出	△ 54,652	-	△ 83,410	-	-	-
リース債務の返済による支出	△ 158	-	△ 0	△ 1	△ 20	△ 38
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 7,402	△ 0	△ 16,109	△ 8	△ 0	△ 4

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
工作物に係る支出	-	-	△ 5
治水施設整備支出	-	-	△ 653,994
道路整備支出	-	32,602	△ 1,613,188
港湾施設整備支出	-	23	△ 211,648
公共用財産用地に係る支出	-	-	△ 11,527
公共用財産施設に係る支出	-	-	△ 149,926
建設仮勘定に係る支出	-	-	△ 32,454
その他の支出	-	-	△ 59,798
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 253,668	-	△ 253,668
施設整備支出合計	△ 253,668	32,625	△ 2,997,835
業務支出合計	△ 13,410,481	616,534	△ 21,244,659
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	26,103	427,790	453,894
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	861,629	350,727	1,212,356
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 52,045	414,041	361,995
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	53,725	202,353	256,078
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 14,090	131,864	117,774
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 177	47,151	46,973
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	77,043	△ 557	76,486
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	13,051	△ 7,924	5,127
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	62,237	△ 24	62,212
業務収支	6,609,323	67,810	7,336,616
II 財務収支			
借入による収入	1,986,374	△ 98,115	1,888,258
借入金の返済による支出	△ 7,013,822	99,661	△ 6,995,141
地方公共団体からの出資による収入	49,946	-	49,946
債券の発行による収入	6,370,647	△ 6,879	6,363,767
債券の償還による支出	△ 5,441,727	3,679	△ 5,438,048
リース債務の返済による支出	△ 2,818	-	△ 6,023
P F I 債務の返済による支出	-	-	△ 6,001
利息の支払額	△ 1,547,529	1,529	△ 1,561,372

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-
財務収支	△ 105,557	△ 37	△ 5	△ 9	-	△ 7
本年度収支	553,925	2,662	385	485	451	1,392
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,139	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	△ 7,517	-	-	-	-	-
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	544,268	2,662	385	485	451	1,392
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	239,039	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	10,179	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	793,487	2,662	385	485	451	1,392

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	△ 476	△ 15	-	-
財務収支	△ 6	△ 15	△ 542	△ 204	△ 441,335	-
本年度収支	1,181	946	825	488	51,372	1,850
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	1,181	946	825	488	51,372	1,850
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	3
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	1,181	946	825	488	51,372	1,853

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	50,403	71,375
他省庁からの出資による収入	-	-	-	200	-	-
その他の財務収支	-	△ 5,807	-	-	△ 57,751	△ 2,024
財務収支	△ 67,959	△ 522,412	△ 3	245	△ 2,268,301	△ 1,391,389
本年度収支	4,828	107,436	1,801	2,687	656,849	11,349
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	4,828	107,436	1,801	2,687	656,849	11,349
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	4,828	107,436	1,801	2,687	656,849	11,349

(単位：百万円)

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 756	△ 412	△ 664	△ 109	△ 68	310
財務収支	17,524	△ 850,160	93,415	△ 42,141	43,313	2,067
本年度収支	17,457	25,785	42,890	12,133	6,134	11,239
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	17,457	25,785	42,890	12,133	6,134	11,239
収支に関する換算差額	△ 0	△ 0	6	△ 0	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	17,456	25,785	42,896	12,133	6,134	11,239

(単位：百万円)

	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 890	-	-	△ 250	-	-
財務収支	△ 47,952	26,999	△ 95,172	△ 354	△ 21	△ 1,399
本年度収支	30,659	51,285	10,451	2,050	5,055	1,315
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
連結除外による現金・預金の減少	-	△ 51,285	-	△ 1,530	-	-
翌年度歳入繰入等	30,659	-	10,451	520	5,055	1,315
収支に関する換算差額	28	-	1	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	30,688	-	10,453	520	5,055	1,315

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
自省庁からの出資による収入	121,778	△ 121,778	-
他省庁からの出資による収入	200	-	200
その他の財務収支	△ 68,915	1,277	△ 67,638
財務収支	△ 5,545,869	△ 120,625	△ 5,772,051
本年度収支	1,063,454	△ 52,815	1,564,564
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 2,139
翌年度一般会計への繰入	-	-	△ 7,517
連結除外による現金・預金の減少	△ 52,815	52,815	-
翌年度歳入繰入等	1,010,638	-	1,554,906
収支に関する換算差額	38	-	38
資金本年度末残高	-	-	239,039
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	10,179
本年度末現金・預金残高	1,010,677	-	1,804,164